

## 政策審議会の開催（全国知事会）

5月28日（火）、都道府県会館において、政策審議会が開催され、来年度の国の施策並びに予算に関する本会の政策提案事項について協議が行われました。

会議の概要は次のとおりです。

### （１）政府説明 - 最近の地方税財源問題について -

香山総務省総務審議官から、5月21日開催の経済財政諮問会議に片山総務大臣から提出された「地方財政の構造改革と税源移譲について（試案）」の内容及びこれに関する財務省の見解等について説明があり、多くの知事から「いわゆる片山試案に賛成であるので、総務省としても強力に推進されるようお願いしたい」旨の発言があった。

### （２）協議 - 平成15年度国の施策並びに予算に関する政策提案事項について -

都道府県への意見照会を踏まえ取りまとめた5項目のうち、新規の「武力攻撃事態対処法等の整備について」を除く次の4項目について協議の結果、原案どおり来年度に向けた政策提案事項とすることを決定した。

地方分権の一層の推進について

国の法令制定時における地方の意見の反映について

地方税源の拡充強化等について

法人事業税への外形標準課税の導入について

なお、国の法令制定時における地方の意見の反映に関して、今通常

国会で審議中のエネルギー政策基本法案のほか、原発施設や産廃施設に係る法制を例に挙げ、地方公共団体の意見が反映されていないなどの意見があった。

また、岐阜県副知事から情報化推進対策特別委員会のこれまでの検討経緯、現在協議中の「e-LG戦略」(案)の要点等について説明があり、併せて、今後の取り組みとして、6月18日に開催が予定されている国のIT戦略本部会合に本委員会の取りまとめ結果を提案したい旨の報告がなされた。

(3) 政府説明 - 武力攻撃事態対処法等の整備について -

来年度への新規の政策提案事項として提案した「武力攻撃事態対処法等の整備について」の協議に先立ち、次のとおり、政府説明を受けた。

政府側からは、大森内閣官房副長官補、磯崎内閣官房内閣参事官、新保防衛庁防衛局防衛政策課長、板倉総務大臣官房総務審議官及び石井消防庁長官が出席し、有事法制の検討経緯、武力攻撃事態対処法等の概要について説明があった後、主として次のような意見・質疑応答が行われた。

- ・ 昨年9月の米国同時多発テロのような事件が原子力発電所集中地域に発生すれば大変な惨事になるが、国民の生命の安全を図る観点から、国の考え方如何との問いに対して、原子力の安全性は幅広く捉えていかなければならず、ハード、ソフト両面については内閣官房、警備の問題については警察、海上保安庁、さらには自衛隊など関係省庁と幅広い観点から検討しているとの回答があった。

また、原子力関係施設に関して、集中的に立地している地域における「有事」とはどのような事態を想定しているかについては、武力攻撃事態をいうが、テロ、ゲリラの危険性を含め、関係省庁の協力の下、広い観点から警備対策を検討している旨の回答があった。

- ・地方公共団体の責務、役割に関して、大規模災害発生時に首長は自衛隊の出動を要請することしかできない。災害発生後の対応の責務を果たすためには首長に権限が必要であり、権限がないまま責務だけを負うのではギャップを生じるとの意見のほか、国民の理解に関して、有事法制が必要なことは十分理解できるが、安全保障のあり方については、従来の公聴会方式にとどまらず、国民の意見を広く聴く必要があり、また、国民に不安を与えないよう、国会で十分議論して欲しいとの意見があった。

(4) 協議 - 新規の政策提案事項：武力攻撃事態対処法等の整備について -

この案件については、当政策審議会開会前に本会会長に対して、広島県知事から、中国地方知事会として緊急提言を行うこととなった旨の報告とともに、全国知事会としても緊急提案をお願いしたいとの要請があり、併せて、会議の席上、同趣旨の提案があった。

こうした提案とともに、上記の政府説明等を踏まえ協議の結果、国会審議中でもあり、急施を要することから、本会としても緊急提案を行うこととし、文案等詳細については、全都道府県知事に意見照会を行った上、所管する本会の地方制度調査委員会において検討することとなった。

なお、来年度に向けての政策提案事項としての採否については、今後の国会での審議状況等を勘案し、対応することになった。

( 5 ) その他

事務総長から入札談合防止法案の動きについて説明を行うとともに、外形標準課税の実現を目指し、関係方面に対し更に理解を求める努力をお願いしたいこと、また、「知事サロン」の設置について要請を行った。

土屋会長から、 ) 黄砂問題に関する日中韓地方自治体連合の結成について、韓国市・道知事協議会会長である高建ソウル市長から親書が届き、知事会としても出来る限りの協力をする方向で検討願いたいこと、 ) 日韓知事会議を9月か10月に韓国で開催する方向で申し入れていること、 ) 政府主催「武力攻撃事態対処法制についての都道府県知事との意見交換会」については、6月都道府県議会開催前に開催されるので、知事各位の出席をお願いしたい旨の要請があった。